



ごうちゃんねる (GO-CHANNEL)

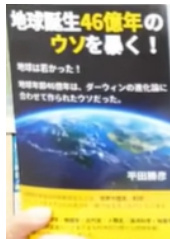
2025/11/24

過激な高市バッシングで自らの首を絞める中国 米中冷戦最前線の日本の未来

東住吉キリスト集会 高原 剛一郎 氏



お元気ですか。高原剛一郎です。高市首相の存立危機事態発言から、まあ中国が怒り狂ってますよね。「首相として軽率だったんじゃないか」みたいなことを言うコメンテーターもいますが、私は、これは高市政権にとって、むしろ絶好のチャンスだと捉えています。今日は、なぜそう言えるのかお話しします。



その前に、いつものように本の紹介をさせていただきます。

『地球誕生 46 億年のウソを暴く！—地球は若かった！地球年齢 46 億年は、ダーウィンの進化論に合わせて作られたウソだった—』

平田勝彦さんが書かれました。以前『進化論のウソを暴く』という本を出しましたが、そのシリーズの第 2 作です。

今回は「地球年齢 46 億年って、何を根拠に言ってるの？」

世界で発見されている生物の種類は、植物を除いて 220 万種類あると言われてます。半分くらいが昆虫なんですよ。それから動物。これも昆虫に匹敵するくらい多い。あと鳥類や爬虫類とか色々おるんですけど、発見されてるだけで 220 万種類。未発見の生物はまだまだいる。3 倍 4 倍じゃきかないくらいいると言われてます。

実は、聖書の地球年齢を計算すると、だいたい 6000 年なんですよね。

進化論は、1 種類の生物が次々違う姿に変化を遂げて、たくさんの生物に広がって行ったと言うんです。だけど、6000 年ではとても時間が足りないの、長い時間を必要としていた。それで、隕石の放射性同位のやり方で 46 億年というのを決めたんですが、これ根拠ないんですよ。ものすごく誤差の多い内容だと。

詳しくはこの本を読んでいただいたらと思いますが、分かりやすく書かれています。

聖書は「創造主がいる。目に見えない創造主が無から有を創られ、命を創られ、猿は猿として、犬は犬として、魚は魚として、人は人として創られた」と言ってます。進化論をずっと言われ続けている中で、どう折り合いをつけたらいいのか、どうやってそのウソを見破ればいいのか、この本に非常に分かりやすく書いてあります。1 冊 1600 円（税込 1760 円）ですが、今回は特典付きで、この方のメールアドレスに「ごうちゃんねる見た」と 1 行添えて、2 冊以上購入してくださるなら、1 冊 1300 円（送料込み）で送ります。1 冊だけならアマゾンで定価で買ってください。よろしければ、どうぞ買い求めてお読みになってください。

さて、今日の本題に入ります。行き過ぎた高市バッシングは、実は中国政府が自らの首を絞めることになってるという話です。11 月 7 日に立憲民主党の岡田議員が、予算委員会で高市首相に質問しました。内容を縮めて言うと、「台湾有事、どのような場合に存立危機事態になるんですか？」

7日

Q 台湾有事 どのような場合に存立危機事態？

A 高市総理“武力の行使も伴うものであれば

これはどう考えても存立危機事態になり得る”

8日

中国駐大阪総領事“首斬ってやる”

10日

“今後は特定のケースについて発言は慎む”

これをしつこく聞くんですよ。しつこくしつこく。

高市総理は、「武力の行使も伴うのであれば、これはどう見ても、存立危機事態になり得る。（なる可能性がある）だけど、個別具体的なことについては、その時の状況において、様々な情報を総合的に判断した上で決める」

これは、今までの政府答弁と何も変わりません。



薛剑 Xue Jian @xuejianosaka

X.com

勝手に突っ込んできたその汚い首は一瞬の躊躇もなく斬ってやるしかない。覚悟が出来ているのか。

この問題について、8日近くに、中国駐大阪総領事の薛 剣（せつ けん）が発言しました。

「勝手に突っ込んできたその汚い首は、一瞬の躊躇もなく切ってやるしかない。覚悟が出来ているのか」

この人、ただの領事じゃないんですよ。大使級総領事。

ポストは総領事で領事の中のトップですが、ほぼほぼ中国大使に匹敵するような位を持っている外交官が言ったんです。

「勝手に突っ込んできたその汚い首は、一瞬の躊躇もなく切ってやるしかない」これ、大宣言じゃないですか。こんなことを習近平に言ったら、どうなります？



彼は日本語ペラペラ。前々から問題発言が多い方です。去年の衆議院選挙で、“「衆議院選比例は『れいわ』とお書きください」中国の総領事がX投稿。政府「不適切投稿」”

外交官がよその国の選挙に首突っ込んで影響力を使うって、どうですか？これ、一発アウトですよ。

しかも、中国の総領事に応援してもらうような政党って、どういう内容の政党なのかという話ですよ。それはまた、いつか話したいと思いますが。

今の状況を話す前に大前提として、存立危機事態とはどういうことなのか。

国会答弁を見ていて、もしかしたら、よもやそんなことはあり得ないと思いますが、立憲民主党の政治家の方々は、存立危機事態 = 武力行使と勘違いしてるんじゃないかなと。

存立危機事態とは、「日本と密接な関係のある国が攻撃された時、そのまま放置したら日本に明白な危機が及ぶ場合—国家の存立が脅かされたり、日本国民の生命・財産・自由・幸福追求権などが覆るような、国家がひっくり返るような大危機、明白・明確な危機になるような場合—集団的自衛権を発動して武力行使することもできる」という内容なんですね。

はっきりさせておきたいのは、「存立危機事態に認定される = 自動的に武力行使する」ことじゃないんです。別々の話なんですよ。

自分の家があります。仲良しの人にも隣に家を持っています。その人の家が放火されて煙が上がっている。それだけじゃなくて、ドンドン火の勢いが強くなって、しか

も、わが家の方に向かって風が吹いて来る。このまま何もせずじっとしてたら、火が自分の家に燃え移って焼けてしまう。そんな場合、自分も駆けつけて、消火ホースで消したり、水を撒くなりして消火活動に協力する。そういうことです。

つまり、中国が海洋封鎖をして、日本と密接な関係がある国（アメリカ）が台湾を助けるために入る。そして、アメリカが中国から攻撃され、万が一にも敗北するようなことになって、次に火の粉が日本に降って来るような場合は、日本が直接攻撃されたわけでもなく、集団的自衛権を発動して武力行使するという可能性もあるんです。

ただし、これは自動的にそうなるものではありません。

存立危機事態の認定自体、非常に慎重な、いくつものハードルを越えなければならない。そして、存立危機事態だと認定しても、武力行使するのは、時の内閣で閣議決定されないと駄目なんです。閣議決定されて武力行使の条件に該当する場合、今度は国会承認が必要です。国会で承認されたら初めて武力行使できますが、国会承認されなかったら、いくら内閣総理大臣が自衛隊に武力行使を命じようとしても、命じることができないんですよ。

つまり、存立危機事態があるから武力行使するとは決まっていない。

存立危機事態は武力行使の資格を得ることであり、その資格を使って、実際に武力を行使するのは全くの別問題。アメリカだけで抑えることができるような場合、日本は武力行使しません。後方支援に回ることに徹すると思いますよ。

だけど、「どんな場合が存立危機事態なんだ?!」と追い詰めて追い詰めて。なぜかというと、戦争の入口やと。いやいや。存立危機事態と武力行使は別なんです。もちろん、立憲民主党の国会議員は分かっているとしますけどね。



そのところをしっかりと詰めておいた上で、この問題について、中国チャイナが怒り狂ってるんですよ。中国人民解放軍が SNS に動画を投稿しました。「緊張の日中 中国が高市首相への個人攻撃」



TNT 火薬の上で、高市首相と思しき人物がマッチで火遊びしている。背面にはジャパニーズ ミリタリズム（日本軍国主義）。「軍国主義で、日本をもう一度自ら滅びの道に進ませるようなことを、この首相はやろうとしているんじゃないか！」



高市首相と思しき女性が本に火を点けてますね。燃やされているのは日本国憲法ですよ。日本国憲法を燃やして、そこから悪霊が出て来る。鉢巻きを見ると分かるように、これは旭日旗の鉢巻きなんです。つまり、「軍国主義を復活させようとしてる恐ろしいヤツだ！」



日本丸の先端で、火の点いた火薬を持って、望遠鏡で何かを覗いている高市首相。動画では、これが爆発して、高市さんは海に転落するだけじゃなく、日本丸も沈没するんです。「こんな首相がトップの日本は滅びるぞ!」と、揶揄するようなことを言っている。

国民・橋本幹事長「田舎のヤンキーじゃあるまいし」中国外務省幹部のポケット手突っ込み



中国の外務省幹部が日中局長会議で、両手をポケットに入れて。まあこれ、外交儀礼なってないですよ。下品というか、幼稚というか、情けないというか。国民民主党の椎葉（しいば）幹事長が、「田舎のヤンキーじゃあるまいし」と。よう言うた！ほんまや。これでしゃがんでたら、まさにヤンキーじゃないですか。一方的に怒り狂ってるんですよ。一方的に圧力的に、脅しを掛けるように、ヒステリーのような状態。ギャアア！言うてるんですよ。

これは高市さんにとって、まさに追い風なんです。そういう事に対して毅然と振る舞って、全然感情的にならない。売り言葉に買い言葉にならない。そういう高市さんというのは、実に冷静で沈着で、現実的な政治家だと。世界の一部のマスコミは、高市総理は超タカ派・超保守派・最右翼・最も戦闘的政治家のように紹介することがあったんです。だけど今回の、中国だけが怒り狂って、一方的に威圧的態度を取っていることに対して、非常に沈着冷静な態度を取ることによって、「この人はむしろ穏健な人なんだ」と、イメージがガラッと変わるんじゃないですか？

そして、このように中国からの高市総理個人攻撃が激化すればするほど、日本国内世論は高市支持で、いよいよ結束してるじゃないですか。文句言ってる人もいますよ。それはオールドメディアのコメンテーター。「高市さんは危ない」と思って、薛劍総領事の肩持ってる日本人なんて、ほとんどいないですよ。たまにいるからビックリするんですけど、そんな人ほとんどいない。国内世論結束に中国が協力しているようなもんですよ。



国内世論だけじゃない。「台湾与党議員日本支援へ 訪日観光キャンペーン呼びかけ 友人の困難を座視せず」中国政府が「今、日本観光なんか行ったら危ないからやめとけ！あんな国に行くのはやめとけ！」と日本渡航の自粛を呼び掛けてね。「それやったら、私たちが行かしてもらいますから」と日本を応援してるんです。



台湾総督の頼清徳（らい せいとく）さん。台湾のトップリーダーですよ。「今日のお昼はお寿司と味噌汁です」と言って、どこからの具材かを書いてるんです。「鹿児島産のブリと北海道産のホタテ！」なぜ、そんなことをわざわざ X で挙げたのか。

中国が日本の海産物輸入禁止を、また言ってるからです。「それだったら、台湾が買わしてもらいますから」と言って、ガチで日本を応援してるんですね。

「それは、台湾有事のことが絡んでいるからだ」と言うかもしれませんが、台湾だけじゃないんです。

IPACが薛剣氏投稿を非難、各国に「日本支持を」 首相答弁は「正当」 米欧300人議員



そこが、「なんと酷い投稿なんだ！首相答弁は全く正当だ！」と。自由民主世界では、高市内閣は絶対的に支持されてるんですよ。

「IPACが薛剣氏投稿を非難 各国に『日本支持を』 首相答弁は『正当』 米欧 300 人議員」

IPACは民主自由の考え方を大切にする、世界47の議会の議員たちの集まりです。公式な組織ではないけど、特に中国の人権侵害に対して、はっきり「断固NO!」と言う、自由民主主義の価値観を共有していくことを強調している議員たちの国際的な集まり。

グラス氏は「威圧的な手段に訴えるのは中国政府にとって断ち難い悪癖のようだ。前回、中国が不当に日本の水産物を禁輸した際、われわれ米国が日本を支援した。今回も同じだ」とした。



「グラス氏は『威圧的な手段に訴えるのは中国政府にとって断ち難い悪癖のようだ。前回、中国が不当に日本の水産物を禁輸した際、われわれ米国が日本を支持した。今回も同じだ』とした」

アメリカのグラス大使は、「中国が買わないならアメリカが買う!」と言って。



これは、グラス大使が茂木外務大臣と対談してるんですけど、その日Xで、「ここでハッキリさせておこう。疑念を抱く者はいないと思うが、米国は尖閣諸島を含め、日本の防衛に全面的にコミットしている。」

台湾だけじゃない。アメリカだけじゃない。世界中が、中国ムチャクチャじゃないかと。今回非難を受けているのは、高市さんの答弁じゃないんですよ。

当たり前の答弁に対して怒り狂い、プレッシャーを掛けている横暴な中国が、世界の中で浮いてるんです。完全に浮いてるんですよ。

米上院、台湾との交流制限を解除する法案を可決 トランプ大統領の署名を経て成立へ



そして、アメリカはすごいことを、このタイミングでやったんですね。「アメリカの上院、台湾との交流制限を解除する法案を可決。トランプ大統領の署名を経て成立へ」

これは、台湾保障法の一部改正です。

1979年、アメリカは台湾と国交を断絶し、共産中国と国交を結びました。台湾は守るけど、色々制約を付けて、特に、外交や軍事の政府関係者が台湾の政府関係者と会うことに対して制限を設けるという法律がありました。その制限を取っ払うという法案を可決したんですね。これが通るんですよ。極論を言うと、大統領が台湾を訪問し、台湾総督と首脳会談することができる。日中が揉めてる時にこれ出す？すごくないですか、これ。

それから、台湾の国営通信局 RTI ニュース。



台湾に関係する情報を世界に向かって発信していますが、「アメリカ上院外交委員会が『ポルキュパイン・アクト』など4つの対台湾法案を可決」

ポルキュパイン・アクトは、台湾に対する武器供与の手続きをより簡素化する。そして、台湾を NATO 加盟国と同等に扱うという内容なんです。

NATO 加盟国にどこかの国が攻撃したら、NATO のメンバーがみんなでその国にやり返してくれます。つまり、中国が台湾を攻撃するなら、アメリカが台湾と一緒に戦うということなんです。そういう法案が上院で可決されました。これは、限りなく同盟国に近い状態に格上げされて行ってるんですよ。

また、アメリカにはレーガン大統領の時に6つの台湾保障、台湾に協力を惜しまないというのがあります。

- ①米国は、台湾への武器売却に制限を設けない。
- ②米国は、「台湾関係法 (Taiwan Relations Act)」の関連規定を変更しない。
- ③米国は、台湾への武器売却を決定するにあたり、中国と事前協議を行わない。
すなわち、「いちいち中国に伺いません。」
- ④米国は、台湾と中国の間で調停役として介入しない。
- ⑤台湾の主権に関しては、中国自身が解決すべき問題であり、米国はその立場を変更せず、台湾に対して中国との交渉を強制することもない。
- ⑥米国は、中国の台湾に対する主権を正式に承認しない。
すなわち、「中国が台湾に対する主権を主張していることを、アメリカは理解しています。『台湾は俺のもんや』と中国が言っていることを理解してます。理解してるけど、その主張を承認しません。」

これら6項目を今、法律にしようとしている。法律にしたら、この内容を撤回するためには議会の承認を得なければならないんです。法で縛るんですよ。法律によって台湾とアメリカを軍事同盟のように結びつけることを、今やってるんですよ。

私たちの目の前で繰り広げられているのは、米ソ冷戦時代ではなく、米中冷戦時代。その最前線が、実は東アジアなんです。日本の目と鼻の先。台湾と与那国島なんて110キロしか離れてない。天気良かったら、展望台から台湾が見える。私が行った時は、ちょっと天気悪くて見えなかったんですけど。そういう中で台湾が包囲されたら、飛行機はその上空を飛べない。輸送船はそこを通ることができない。日本の生命線じゃないですか、これ。

アメリカはなぜ、中国に対してそんなに押して行くのか。
「中ロ、ミサイル防衛と『戦略安定』巡り協議 協力強化へ = ロシア外務省」
今ウクライナ戦争やって、来年2月でもう4年ですよ。今月で3年9か月。
アジア太平洋戦争 / 日米戦争の期間が3年9か月です。昭和16年12月8日から昭和20年9月3日まで。あの3年9か月で、日本はボロボロになりました。同じように、ウクライナがロシアからの攻撃でどんどん押されてますよね。



ウクライナ戦争が従来の戦争と全く違うのはドローンなんです。無人機。無人爆弾。ウクライナもロシアも、ドローンを作るための重要な核となる部品は、中国から輸入してます。中国は、ウクライナに輸出している部品を半分に減らし、ロシアへの輸出量を倍に増やしました。ウクライナ戦争をやめさせようと思っても、後ろに中国が付いてるんですよ。ロシアのバックに中国という栄養供給装置が付いているので、いくら戦争をやめさせようとしても、ウクライナはジリジリ押される形になるんですね。もうロクなことしてない。この中国は。

権威主義的な国と、自由や民主を大事に考えている国の2つ、どちらかでしょ。アメリカは自由民主の陣営じゃないですか。だけど自由民主陣営でも、商売上中国との結びつきを中々切れない国って、たくさんあるじゃないですか。そういう国々に対して、トランプ大統領は踏み絵を踏ませるんです。信用できる仲間なのか、信用できない仲間なのか。グイグイ押して来る。石破政権は、アメリカと中国とのバランス外交を取ると仰ってましたね。はっきり言って、石破さんムチャクチャや。なんで中国をアメリカと同列に並べるんですか。

中国情報法／国家情報法というのがあります。チャイナの国籍を持っている人に対して、中国共産党がその情報を渡せと言ったら、それを拒むことはできない。必ず渡さなければならないという義務を負ってるんです。日本の研究機関の中には中国からの留学生と研究員がいますが、脅迫されて産業スパイにならざるを得ない人たちが出て来るんじゃないですか？こんなことを法律にして、中国国内にいる人だけでなく世界中の中国人に、その法律の力で脅しを掛けることができる。断ったら、本国にいる家族に何されるか分からんみたいな。そんなことを平気でやる国とアメリカを、なんで同列に並べることができるんですか。

石破政権の幹事長は森山裕（もりやま ひろし）さんでしょ。日中友好議員連盟の会長ですよ。そして、官房長官が前の日中友好議員連盟の会長だった林芳正（はやしほうせい）さん。しかも、組んでいる公明党は、中国の人権弾圧を非難決議する時「非難」という言葉を削った与党の一角。今は全部なくなりました。林さんは高市内閣にいるけど、総務大臣だから外交と関係ないんです。トランプ大統領が一番信頼できる政権に、ようやく変わったということなんですね。

国内世論は結束している。トランプ政権と方向性が同じ。国際世論でも、高市さんの発言は何も過激ではなく正当だ。このように、西側の価値観の中で支持を受けているんです。むしろ高市さんは、自分がやりたい政策をやりやすくなってるんじゃないですか。まず非核三原則の撤廃。そして、原子力潜水艦の調達。それから、中国人資産家による自由な日本の不動産買い占めの規制。

中国がいきり立てば立つほど、今までは慎重を期さなければならなかったことでも、

日本の人たちが「こんな国やったんや！そんなんが乗り込んで来たらどうなるんや！」と。高市さんがやりたいと思っていることをやりやすくするような環境作りを、中国自らがやっているんじゃないですか。

つまり、高市バッシングは、共産中国の首を自ら絞めることになってるんじゃないかということで、何もマイナスではなかったと言えるんです。

そして、ロシアにドローンを供給しているもう一つの国がイランです。

ロシア・イラン・北朝鮮・中国。いよいよ、この4局が固まって行きますよ。

それは、**エゼキエル書 38 章**の預言に近づいてるんじゃないですか？

今はますます、国際情勢から目を離せなくなっています。

これからも分析を続けていくので、よろしければ、また遊びに来てください。

チャンネル登録と、いいねボタンと、フィードバックと、そして「世界は聖書でできている」！ぜひ2冊目もお願いします。

また、ごうちゃんねるでお会いしましょう。皆さん、お元気でいらしてください。さよなら！